日本の資源と産業

名前

問1　2016年の統計において、新潟県は米の収穫量で全国シェア8.4%を占め、日本一となっています。新潟県や秋田県、山形県といった北陸・東北地方の地域が、寒冷な気候条件を克服して日本有数の米の生産地となった背景にある、科学的な取り組みとして最も適切なものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. ビニールハウスなどを活用して成長を早める施設園芸
2. 米の生産量を制限して価格を維持しようとする減反政策
3. 寒さに強く、味の良い稲を育てるための品種改良
4. 暖かい気候を利用して出荷時期を早める促成栽培

問2　観光地における道路整備は、観光客の利便性向上だけでなく、環境保全の側面からも推進されることがあります。渋滞によって車の速度が通常の4分の1に低下すると、環境への負荷（排ガス等）が約2倍になるというデータに基づいたとき、道路整備が環境負荷の軽減につながる理由として適切なものはどれですか。（2018年 岩手県公立入試 類似）

1. 道路建設によって森林を伐採し、二酸化炭素の吸収源を減らすことができるから。
2. 道路を拡張してより多くの大型バスを受け入れ、自家用車の利用を禁止するから。
3. 道路整備による財政負担を増やすことで、結果的に村全体のエネルギー消費量を減らすから。
4. 渋滞を解消して車の走行速度を上げることで、排ガスの排出量を抑制できるから。

問3　1960年から2017年にかけて、日本の65歳以上人口の割合は5.7%から27.7%へと急激に増加しました。このような高齢化の進展が、現在の日本の社会保障制度や経済に与えている影響として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 現役世代の割合が相対的に減少し、年金や医療などの負担が重くなっている
2. 若年層の人口が増加したことで、学校などの教育施設の不足が問題となっている
3. 家計に占める食費の割合を示すエンゲル係数が劇的に低下し、貯蓄額が増えている
4. 高齢者の増加に伴い、第1次産業に従事する労働力が過剰になっている

問4　日本の製造業の立地に関する統計において、製鉄業や石油化学工業の出荷額が臨海部で極めて高い割合を占めている背景について述べた文として、正しいものを選びなさい。（2020年 京都府公立入試 類似）

1. 製品の付加価値が高く軽量であるため、船舶ではなく航空機を用いた輸出に特化して空港周辺に立地したため
2. 重量のある原料の輸入と、加工した製品の輸出の両面において、海上輸送を利用することが最も経済的であるため
3. 労働集約的な産業であるため、周辺の人口密集地から安価な労働力を確保しやすい内陸部の工業団地を避けたため
4. 精密機械の組み立てに不可欠な、不純物の少ない高度な湧水が海岸沿いの砂丘地帯で豊富に得られるため

問5　農業産出額の構成において、米が全体の約6割を占める東北地方と、畜産が約5割・野菜が約3割を占める北海道を比較したとき、北海道の農業に見られる特徴として最も適切なものはどれか。（2020年 北海道公立入試 類似）

1. 1戸あたりの耕地面積が極めて広く、大規模な機械化農業や酪農が行われている。
2. 夏でも涼しい気候を利用して、レタスやキャベツなどの高原野菜を栽培している。
3. 温暖な気候を利用して、ピーマンやナスなどの野菜を冬に出荷する促成栽培を行っている。
4. 大都市に近い立地を活かして、生産した農産物を新鮮なうちに届ける近郊農業が中心である。

問6　1985年から2010年にかけての日本の豚肉供給に関する統計資料によると、国内の生産状況と輸入の動向には明確な特徴が見られます。この時期の動向を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2017年 滋賀県公立入試 類似）

1. 食生活の変化に伴い国内生産量が急激に増加した一方で、安価な外国産の輸入量は1985年以降、一貫して減少を続けている。
2. 国内生産量と輸入量はともに1985年から右肩上がりに増加しており、国内の供給能力が輸入を上回るペースで拡大している。
3. 国内生産量は約90万トン前後でほぼ横ばいの推移となっているが、輸入量は2005年ごろまで大きく増加し、その後はやや減少している。
4. 国内生産量は養豚農家の減少により大幅に減少したが、それを補うために輸入量が2010年にかけて急増し、国内生産量の3倍に達した。

問7　現代日本の交通網において、道路網の整備や自家用車の普及、トラック輸送の拡大により、鉄道に代わって旅客輸送量と貨物輸送量の両面で最大のシェアを占めるようになった交通手段を何といいますか。（2017年 岡山県公立入試 類似）

1. 船舶による輸送
2. 新幹線による輸送
3. 航空機による輸送
4. 自動車輸送

問8　中部地方の各県における工業製品の出荷状況をまとめた統計において、製造品出荷額全体に占める「電子部品・デバイス」の割合が15%以上と高く、精密機械工業の伝統を背景に電子工業が発達している内陸の県として、最も適切なものはどれですか。（2019年 香川県公立入試 類似）

1. 長野県
2. 愛知県
3. 静岡県
4. 岐阜県

問9　鳥取県で日本なしの栽培が盛んになった背景として、土地の特性を活かした取り組みが挙げられます。かつて稲作に適さないとされた水はけの良い傾斜地や乾燥しやすい地域において、スプリンクラーなどの灌漑施設を整えることで大規模な栽培が可能となった、鳥取県を代表する地形を選びなさい。（2023年 鳥取県公立入試 類似）

1. シラス台地
2. 牧之原
3. 鳥取砂丘
4. 秋吉台

問10　日本の製造業における大企業と中小企業の比率を示した統計において、中小企業（従業者299人以下）が全体の約99%を占め、大企業（従業者300人以上）がわずか1%程度にとどまっている項目はどれか。（2017年 北海道公立入試 類似）

1. 工業製品出荷額
2. 輸出総額
3. 事業所数
4. 従業者数

問11　日本のエネルギー資源の輸入先国別の割合をみたとき、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、カタールなどの国々からの輸入が大部分を占め、中東地域への依存度が極めて高い資源はどれですか。（2018年 北海道公立入試 類似）

1. シェールガス
2. 液化天然ガス
3. 原油
4. 石炭

問12　日本の農林水産業において、食生活の変化にともない消費量が増加したものの、国内での生産量がそれに追いつかず、食料自給率がおおむね30から50パーセント前後の低い水準で推移している品目として最も適切なものはどれですか。（2026年 徳島県公立入試 類似）

1. 大豆
2. 果実
3. 肉類
4. 野菜

問13　日本の製造業における企業規模別の統計について、中小企業（従業者299人以下）が全体の約7割（69.4%）を占めている指標はどれか。（2017年 北海道公立入試 類似）

1. 従業者数
2. 輸出総額
3. 製造品出荷額
4. 事業所数

答え合わせ・解説

問1	答え 3 寒さに強く、味の良い稲を育てるための品種改良	東北地方や北陸地方は、かつては寒さによる冷害で収穫量が安定しないという課題を抱えていました。しかし、寒さに強い性質（耐冷性）と美味しさを両立させた「コシヒカリ」や「あきたこまち」といった新しい種類を生み出す品種改良を重ねたことで、現在のような大規模な稲作地帯へと発展しました。施設園芸や促成栽培は主に野菜や花の栽培で用いられる手法であり、減反政策は生産過剰を抑えるための制度であるため、生産地として発展した直接の理由とは異なります。
問2	答え 4 渋滞を解消して車の走行速度を上げることで、排ガスの排出量を抑制できるから。	自動車は低速での走行やアイドリング状態が続くと、燃料消費効率が悪くなり、排出ガスの量が増加します。道路整備によって交通の流れがスムーズになり、走行速度が適正に保たれることは、二酸化炭素や窒素酸化物の排出を抑え、観光地周辺の自然環境を守ることにつながります。
問3	答え 1 現役世代の割合が相対的に減少し、年金や医療などの負担が重くなっている	高齢化が進むと、年金や医療、介護などのサービスを必要とする人が増える一方で、それらを支える現役世代（生産年齢人口）が減少します。そのため、社会保障制度を維持するための費用を誰がどのように負担するかが、現代社会における大きな課題となっています。また、高齢化は少子化と同時に進行することが多く、労働力不足の原因にもなっています。
問4	答え 2 重量のある原料の輸入と、加工した製品の輸出の両面において、海上輸送を利用することが最も経済的であるため	製鉄所などの立地を決定する最大の要因は、原材料の輸送コストです。日本は主要な資源を輸入に頼っているため、大型貨物船が接岸できる深水港を持つ臨海部は、原料の「大量輸送」において圧倒的な優位性があります。また、生産された製品も重量物であることが多いため、そのまま船舶で国内外へ出荷できる点も、臨海部に立地が集中する大きな理由です。
問5	答え 1 1戸あたりの耕地面積が極めて広く、大規模な機械化農業や酪農が行われている。	北海道は日本の他地域と比べて1戸あたりの耕地面積が突出して広く、広大な土地を活かした大規模経営が特徴です。特に根釧台地などでの酪農や、十勝平野での大規模な畑作が盛んであるため、農業産出額に占める畜産の割合が非常に高くなります。一方、東北地方は「日本の穀倉地帯」とも呼ばれ、平野部を中心に稲作が集中しているため、米の産出額が大きな割合を占めます。
問6	答え 3 国内生産量は約90万トン前後でほぼ横ばいの推移となっているが、輸入量は2005年ごろまで大きく増加し、その後はやや減少している。	日本の豚肉市場では、1985年から2010年までの期間、国内生産量は約90万トン前後で安定して推移しています。これは、飼育技術の向上がある一方で、農家の高齢化や後継者不足、さらには飼料価格の影響などで生産規模が横ばいになっているためです。一方で、食の欧米化や安価な食肉への需要の高まりを背景に、輸入量は2005年ごろまで大きく伸びました。その後は、国際的な価格変動や家畜の病気の流行、消費者の国産志向の変化などにより、輸入量はわずかに減少する局面も見られます。
問7	答え 4 自動車輸送	高度経済成長期以降、高速道路などの道路網が全国的に整備されたことや、自家用車が一般家庭に広く普及する「モータリゼーション」が進んだことで、日本の輸送構造は大きく変化しました。かつては鉄道が輸送の主役でしたが、現在はドア・ツー・ドアの利便性を持つ自動車が、人（旅客）とモノ（貨物）の両方の輸送において最も高い割合を占めています。
問8	答え 1 長野県	長野県は、戦前から盛んだった製糸業の技術的伝統や、きれいで豊富な水、澄んだ空気といった環境条件を活かして、時計やカメラなどの精密機械工業が発展しました。現在では、より付加価値の高いIC（集積回路）などの電子部品・デバイスの製造が工業の中心となっており、製造品出荷額に占める割合が全国的にも高い水準にあります。これに対し、愛知県や静岡県は輸送用機械（自動車）などの割合が高いことが特徴です。
問9	答え 3 鳥取砂丘	鳥取県では、鳥取砂丘やその周辺の広大な砂地、また丘陵地といった水はけが良すぎる土地を有効活用するため、灌漑設備を整備することで日本なしやらっきょうの栽培を定着させました。これらは地域の気候や地形的制約を克服した、日本の商業的農業の代表的な事例の一つです。
問10	答え 3 事業所数	日本の中小企業は、製造業全体の事業所数のうち99%以上を占めており、数の上では圧倒的な多数派である。これに対し、従業者数は約70%、工業製品出荷額は約50%程度と、項目によって中小企業が占める割合は異なるため区別が必要である。
問11	答え 3 原油	日本は国内で消費する原油の約90%を中東地域からの輸入に依存しており、特にサウジアラビアやアラブ首長国連邦からの輸入割合が高くなっています。石炭や液化天然ガスはオーストラリアなど中東以外の地域からの輸入も多いため、中東依存が突出している点は原油の最大の特徴です。
問12	答え 3 肉類	食生活の洋風化などにともない消費量が増加したものの、国内生産が追いつかず自給率が30から50パーセント程度で推移しているのは肉類です。なお、野菜の自給率は70から80パーセント程度と比較的高く推移しています。
問13	答え 1 従業者数	日本の製造業において、中小企業は「事業所数」では全体の99%以上という圧倒的な割合を占めるが、「従業者数」では約7割となる。「製造品出荷額」については、大企業が約半数以上を占める傾向にあるため、これら3つの指標の違いを整理しておくことが重要である。